

カンボジア王国

Kingdom of Cambodia

	2015年	2016年	2017年(推計値)
①人口：1,553万人 2017年(推計値)			
②面積：18万1,035km ²			
③1人当たりGDP：1,427米ドル 2017年(推計値)			
④実質GDP成長率(%)	7.0	7.0	7.0
⑤消費者物価上昇率(%)	1.2	3.0	2.9
⑥失業率(%)	0.2	0.2	0.2
⑦貿易収支(100万米ドル)	△3,434	△3,415	△3,324
⑧経常収支(100万米ドル)	△1,677	△1,782	△1,531
⑨外貨準備高(100万米ドル)	5,087	6,731	8,758
⑩対外債務残高(グロス) (100万米ドル)	n.a	n.a	n.a
⑪為替レート(1米ドルにつき、 リエル、期中平均)	4,062	4,056	4,045

〔出所〕①～⑤、⑦～⑪ カンボジア経済財政省、⑥世界銀行

2017年のカンボジアは、政情の不安定化がみられたが、実質GDP成長率は7.0%と経済は安定しており、2010年からの高成長を維持している。輸出は前年比で27.1%増、輸入も同11.3%増となり、貿易収支は33億2,420万ドルの赤字で、赤字幅は前年より9.0%縮小した。経済特区を除いた対内直接投資額は20億8,701万ドルと、前年より9.6%減少し、日本からの同投資金額も374万ドルで前年比99.5%減となった。一方で、経済特区への投資額は全体で4億7,877万ドルと、前年より192.3%増加し、日本の同投資額も15.6%増と伸びを見せた。

2017年も高成長を維持

カンボジア経済財政省によると2017年の実質GDP成長率は7.0%と、前年と同様の高成長を維持している。また、同省関税消費税総局によると、2017年の貿易額は前年比17.9%増で、輸出入ともに増加した。

輸出総額は109億9,567万ドル(前年比27.1%増)であり、主要産業である衣類および付属品の輸出が伸びたの

表1 カンボジアの主要輸出入品目<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	8,650	10,996	100.0	27.1
衣類および付属品	6,357	7,038	64.0	10.7
天然ゴム	164	251	2.3	53.4
木材	6	5	0.0	△12.1
魚加工品	1	1	0.0	△19.3
その他	2,124	3,702	33.7	74.3
輸入総額(CIF)	12,273	13,663	100.0	11.3
織物・製靴その他製造原料 ※注2	6,355	7,396	54.1	16.4
石油製品	1,171	758	5.5	△35.3
車両等	723	811	5.9	12.2
煙草	235	194	1.4	△17.6
二輪車	231	254	1.9	9.9
セメント	70	83	0.6	18.6
建設原料	173	237	1.7	36.9
その他	3,315	3,931	28.8	18.6

〔注1〕統計はリエル表示のため、各年における期中平均の為替レートで算出(2016年1ドル=4,050リエル、2017年1ドル=4,045リエル)

〔注2〕出所元統計では「Tax exempted Imports」となっており、QIP(投資適格案件)による製造原料の関税免税品(主に縫製品原料)が含まれる。

〔出所〕カンボジア経済財政省関税消費税総局

と同様に、年々増加する天然ゴムの輸出が53.4%増と大きく伸びを見せた。農林水産省の発表によると天然ゴムの生産量は18万9,000トンで、1トン当たりの価格は1,586ドルと前年より24%上昇している。同輸出は主に中国向けとなっており、2018年も増加が予想される。

輸入総額は136億6,314万ドル(前年比11.3%増)となった。1位は、主に投資適格案件(QIP)認可を取得している製造業により調達された、織物・製靴などの製造に使用される原料で、約74億ドルと輸入全体額の半分以上を占めている。2位の車両等は12.2%増、3位の石油製品は35.3%減となった。石油製品については、2017年5月に同国初の製油所の建設が始まっており、予定通り2019年半ばまでに年間処理能力200万トンのプラントが完成すれば、同輸入はさらに減少すると予測される。このほか、都市部でのホテルやアパートメント、オフィスビル、商業施設等の建設ラッシュを受けて、建設原料は昨年に続き36.9%増と伸びを示した。従前より、2018年完成予定の大型レジデンス、複合施設などが不動産市場の供給過剰を招く「2018年問題」が懸念されていたが、建設ラッシュは続いている。不動産調査会社であるCBREの調査によると6月のイオンモール2号店の開業をはじめ、2018年中に七つの大型商業施設が開業するとしている。このほか、2019年中にも五つの商業施設が開業予定である。

外国直接投資の金額は大幅増加

カンボジアにおける外国直接投資の統計は、主に2種

類に分かれている。一つは、カンボジア開発評議会(CDC)のカンボジア投資委員会(CIB)が発表するQIP取得企業が対象、もう一つは、同評議会のカンボジア経済特別区委員会(CSEZB)が発表する経済特別区(SEZ)への進出案件(同様にQIP取得企業)が対象の統計だ。

CIBによるとSEZ外での2017年の外国直接投資額(QIP認可ベース)は20億8,701万ドルで前年比9.6%減となった。国別でみると、中国が14億3,170万ドルで前年比95.8%増と大きな伸びを見せた。これにはアンコール国際空港投資がシムリアップ空港移転に投資した9億6,202万ドルが含まれる。当案件は、観光客増加により現在の空港から50キロメートル離れた場所へ新たな空港を建設する計画で、2022年完成予定である。加えて、中国のキビ砂糖生産会社の投資が合計2件みられた(合計1億5,000万ドル)。韓国は1,495万ドルで641.6%の増加となったが、これは建設会社の投資が要因である。また、シンガポールも前年比142.9%増と目立っているが、2016年に両国間で締結された租税条約が2018年1月に適用開始されることを見越し、投資が促進したと見受けられる。また、中国との同条約の発効は2019年1月を予定しており、同国からの投資がさらに拡大することが予測される。

業種別にみると、2017年に大きく伸びを見せたのが観光業である。中でもシンガポール系の企業3社による、コックコン州でのリゾート開発への投資(合計2億3,720万ドル)が牽引した。主要な観光地であるアンコールワットの入場料が2017年2月に大幅値上げされたにもかかわらず、カンボジアへの外国人訪問者数は着実に増加している。2017年は約560万人で、うち中国人訪問者数が約121万人であった。政府は2020年までに、年間外国人訪問者数700万人、うち中国人訪問者数200万人を目標に掲げている。

工業では、その大部分を占める縫製・製靴分野(衣料・繊維・履物)への投資が、3億5,278万ドルと41%増加した。一方、後述する最低賃金の継続的な引き上げは、同分野への投資に対する懸念材料となり得るため、今後の動向が注視される。

CSEZBが発表する統計によると、2017年のSEZへの外国直接投資額(QIP認可ベース)は、4億7,877万ドルで、前年比192.3%増となった。カンボジアのSEZは現在47カ所が認可されているが、2017年のSEZへの投資は、件数ベースではシアヌークビルSEZ(18件)、プノンペンSEZ(13件)が多かった。国別でみると、中国の投資金額が前年比262.2%の増加で投資額も3億3,859万ドルと突出している。また、2017年は、前年は実績が無かったシンガポール、台湾、韓国によるSEZへの投資があった。特に、シンガポールは投資額が5,949万ドルで、日本の5,942万ドルを上回った。

表2 カンボジアの国・地域別対内直接投資<認可ベース>

(単位: 件、100万ドル、%)

	2016年		2017年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
日本	7	774	1	4	0.2	△99.5
中国	42	731	55	1,432	68.6	95.8
香港	14	320	13	85	4.1	△73.3
タイ	4	131	2	16	0.8	△87.9
シンガポール	7	104	6	252	12.1	142.9
ベトナム	3	81	1	52	2.5	△36.5
台湾	12	40	7	23	1.1	△41.9
英国	5	36	4	49	2.3	36.9
韓国	4	20	8	150	7.2	641.6
インド	1	20	1	5	0.2	△77.2
その他	15	51	5	20	1.0	△60.1
合計	107	2,308	103	2,087	100.0	△9.6

[注1] 適格投資案件(QIP)以外の投資案件、経済特別区に入居した案件を除く。

[注2] 複数国の合弁会社の場合、出資国ごとに1件と数える。

[出所] カンボジア投資委員会(CIB)

表3 カンボジアの業種別対内直接投資<認可ベース>

(単位: 件、100万ドル、%)

	2016年		2017年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
農業	12	325	5	263	12.6	△19.0
工業	84	669	92	610	29.2	△8.9
エネルギー	1	6	0	—	0.0	全減
食品加工	0	—	1	3	0.1	全増
衣料・繊維	49	188	60	307	14.7	63.6
機械・金属・電気	4	22	2	10	0.5	△54.4
鉱業	4	76	0	—	0.0	全減
プラスチック	0	—	3	10	0.5	全増
履物	14	62	9	45	2.2	△27.1
その他	12	315	17	234	11.2	△25.8
サービス業	5	394	1	10	0.5	△97.5
建設・インフラ	3	142	0	—	0.0	全減
その他	2	252	1	10	0.5	△96.1
観光業	9	919	5	1,204	57.7	31.0
ホテル業	5	69	1	5	0.2	△92.6
観光	4	850	4	1,199	57.5	41.1
合計	110	2,308	103	2,087	100.0	△9.6

[注] 適格投資案件(QIP)以外の投資案件、経済特別区に入居した案件を除く。

[注2] 複数国の合弁会社の場合、出資国ごとに1件と数える。

[出所] カンボジア投資委員会(CIB)

表4 カンボジアの経済特別区(SEZ)への対内直接投資<認可ベース>

(単位: 件、100万ドル、%)

	2016年		2017年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
中国	24	93	28	339	70.7	262.2
シンガポール	0	—	5	59	12.4	全増
日本	10	51	8	59	12.4	15.6
台湾	0	—	2	12	2.4	全増
韓国	0	—	1	1	0.3	全増
その他	3	19	3	2	0.3	△91.5
合計	37	164	47	479	100.0	192.3

[注] 適格投資案件(QIP)以外の投資案件、経済特別区に入居した案件を除く。

[注2] 複数国の合弁会社の場合、出資国ごとに1件と数える。

[出所] カンボジアSEZ委員会(CSEZB)

■対日貿易額は輸出入ともに増加

日本の貿易統計（通関ベース）によると、2017年の日本からカンボジアへの輸出額は3億5,818万ドル（前年比16.7%増）であった。輸出品目の1位は建設機械などで、金額は7,470万ドル（同0.2%減）であった。続いて車両が6,619万ドル（同7.4%増）、肉および食用のくず肉が4,510万ドル（同60.5%増）である。一方、日本のカンボジアからの輸入額は12億6,197万ドル（同4.4%増）であり、前年に続いて増加した。輸入量1位は衣類（布帛製品：スーツ、シャツなど）で、金額は4億8,555万ドル（同2.3%増）であった。続いて衣類（ニット製品）が3億5,620万ドル（同5.5%増）、履物が2億60万ドル（同3.4%減）となっている。輸出品目、輸入品目の順位は、2016年と大きく変わっていない。

■日系企業の投資額は減少

2017年SEZへ進出した日系企業の8件のうち、5件がプノンペンSEZ、2件がサンコーポイバトSEZ、1件がタイセンSEZだった。投資額は5,942万ドルと15.6%増加したが、これはプノンペンSEZに進出しているミネベア、デンソーが二つ目となるQIPを取得したことが主な要因である。

プノンペンSEZの2018年3月時点の入居企業は89社（日系企業47社）と増加している。同SEZは、日系企業が一部出資・運営しており、プノンペン中心部から約1時間の好立地であるとともに、インフラも整っている。

表5 日本の対カンボジア主要輸出入品目<通関ベース>

	2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	307	358	100.0	16.7
建設機械など	75	75	20.9	△0.2
車両	62	66	18.5	7.4
肉及び食用のくず肉	28	45	12.6	60.5
電気機器およびその部品	35	41	11.5	16.7
特殊品目	11	17	4.7	52.6
人造繊維の長繊維・織物	8	11	2.2	31.9
メリヤス編物及びクロセ編物	14	11	3.0	△23.1
その他の植物性紡織用繊維及びその織物並びに紙糸及びその織物	2	8	2.3	296.6
光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器及び医療用機器並びにこれらの部分品及び附属品	9	8	3.0	△8.6
その他	63	77	21.4	21.3
輸入総額 (CIF)	1,209	1,262	100.0	4.4
衣類（布帛製品：スーツ、シャツなど）	475	486	38.5	2.3
衣類（ニット製品）	338	356	28.2	5.5
履物	208	201	15.9	△3.4
革製品	51	58	4.6	14.6
電気機器およびその部品	44	51	4.0	16.3
紡織用繊維のその他の製品、セット、中古の衣類など	27	30	2.4	13.2
傘、つえ、シートステッキ及びびち並びにこれらの部分品の類注	16	17	1.4	7.4
プラスチック及びその製品	9	12	0.9	30.2
がん具、遊戯用具及び運動用具並びにこれらの部分品及び附属品	5	7	0.6	38.5
その他	37	44	3.5	18.6

〔出所〕財務省「貿易統計（通関ベース）」からジェトロ作成

陸路、海路ともに便利な場所に位置し、通関業務などのワンストップサービスも充実している。

サンコーポイバトSEZにおいて、2018年3月時点での入居企業は10社で、うち日系企業は8社である。タイ国境付近に位置するポイバトは、タイから労働集約的な作業工程を賃金の安いカンボジアに移す「タイプラスワン」の拠点として活用されており、2018年6月にカンボジア開発評議会（CDC）が行ったポイバト視察会には日系企業11社が参加した。ポイバトではプノンペン経済特区社（PPSEZ）が新たな経済特区の開発を進めており、サンコーポイバトSEZ内のテクノパークに工場を構えるスミトロニクスが既に入居を決定している。また、ポイバト南方にトラック専用の新しい国境ゲートが建設中であり、当ゲートが開かれることにより、タイとの物流がよりスムーズに行われ、現在の国境ゲートの渋滞も緩和されると期待される。

日本の有償資金協力によって開発されたシアヌークビル港SEZは、インフラ施設が完備されており、カンボジア唯一の国際深海港であるシアヌークビル港に直結している。同港はカンボジアから世界各地への輸出拠点であり、2018年6月には日本の有償資金協力により多目的ターミナルが完成し、年々増加する貨物の需要に対応する形となった。

■鉄道網の整備が進む

同国の鉄道はプノンペンとシアヌークビルを結ぶ南線、プノンペンとタイ国境のポイバトを結ぶ北線があり、内戦による損傷を修復する工事が進められてきた。2018年7月に北線が開通し、プノンペンからポイバト、さらにタイ国鉄に接続しバンコクまでつながった。選挙前の実績作りという側面があり、現状では本格稼働するために必要な設備が整えられていないが、今後整備が進められれば運送の手段や、観光目的としての活用などが期待される。

■最低賃金の上昇は再び2桁に

縫製・製靴業に従事するワーカーの2018年の最低賃金は前年比11.1%増の月額170ドルと定められ、2018年7月の最低賃金法施行により全産業に適用されることとなった。最低賃金の上昇は昨年、一昨年と1桁台であったが、2018年は再び2桁を超えるものとなった。これは2018年の国民議会選挙への対策が要因の一つであると考えられる。ジェトロで実施した「2017年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査（以下、ジェトロ調査）」における各国の製造業・作業員の基本給月額では、ベトナム（216ドル）やフィリピン（234ドル）との差が縮まっていることがわかる。また、同調査において、賃金上昇は同国に進出した日系企業の経営上の問題点第1位として挙げられている。

一方で、週6勤務の労働条件や社会保険料の安さを加味した実質負担は他国と比較しても依然として安価であり、ジェトロ調査における年間実質負担額では、製造業・作業員はバングラデシュ、ミャンマー、ラオスに次いで安く、非製造業・スタッフはラオスに次いで安い。なお、社会保険料率は2018年1月、健康保険料の企業側負担が増加しており、今まで平均月給の1.3%を企業、従業員それぞれで負担していたが、2018年1月から企業側が2.6%を負担する形となった。これにより、社会保険料の企業側負担合計は、労災保険料の企業側負担と合わせて平均月給の3.4%となったが、それでも他国と比べて負担が少ない状況である。

■国民議会選挙は人民党の勝利が確実

カンボジアでは、2018年7月29日に国民議会選挙が行

われた。前回（2013年）の国民議会選挙では、最大野党である救国党が躍進したが、2017年6月に行われた地方議会選挙では、与党である人民党が約7割の評議会で第一党を獲得し勝利を収めた。その後、9月に最大野党である救国党の党首ケム・ソカ氏が逮捕され、同党は裁判所の命令により解党された。同党の議席がフンシンベック党や人民党などに分配された影響から、2018年2月に実施された上院議員選挙では、人民党が58議席全てを獲得した。

一連の流れについて、欧州連合（EU）は強い懸念を示しており、カンボジアに対する特惠関税制度の見直しを2018年2月に検討したことを明らかにした。EUは同国の主要産業である衣類および付属品の主要輸出先であり、見直しを実施されれば大きな影響を与えることが予想されたが、見直しは先送りとなった。

このように、人民党の影響力が強まる流れの中、今回の選挙を迎えた。有権者838万人のうち、登録数は84.8%で、選挙当日にその場で開票が行われた。カンボジア国家選挙委員会（NEC）の速報によると、与党が全投票数の76.8%を獲得し、勝利が確実とされる。獲得議席数を含めた正式発表は8月15日から9月10日の間に行われる。また、NECは今回の選挙の投票率を、前回の69.6%を大きく上回る82.9%と発表しており、旧救国党メンバーによる投票ボイコットの呼びかけを、与党が有権者に投票を強く求め封じた形となったとみられている。フン・セン首相は、有権者が自らの意思で投票に行ったと主張し、与党の支持者に感謝の意を述べた。一方で、米国政府は「民意を反映していない欠陥のある選挙である」という声明を発表し、今般の選挙を厳しく批判した。